COLLISION PREVENTION AID

Publication number: JP62278700

Publication date: 1987-12-03 Inventor:

KAIKAWA YOSHIMASA; OZAWA KANJI; SHONO

TETSUJI

Applicant:

NIPPON KOKAN KK; JAPAN SHIPBUILDING RES ASS

Classification:

- International: G01S13/93; G08G3/02; G01S13/00; G08G3/00; (IPC1-

7): G01S13/93; G08G3/02

- European:

Application number: JP19860121628 19860527 Priority number(s): JP19860121628 19860527

Report a data error here

Abstract not available for JP62278700

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 278700

@Int_Cl_1

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和62年(1987)12月3日

G 08 G 3/02 G 01 S 13/93 6821-5H 7105-5 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

9発明の名称 衝突予防援助装置

②特 顏 昭61-121628

❷出 願 昭61(1986)5月27日

@発明者貝川 義昌 横浜市旭区金が谷791の45

砂発 明 者 小 沢 寛 治 横浜市港南区下永谷町2080の43

砂発 明 者 庄 野 哲 司 横浜市金沢区釜利谷町2186の126

⑪出 願 人 日本鋼管株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号

⑪出 顋 人 社団法人 日本造船研 東京都港区虎ノ門1丁目15番16号 船舶振興ビル8階

究協会

羽代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外2名

明 粗 書

1. 発明の名称

衝突予防援助装置

2. 特許請求の範囲

外部コンピュータにて船舶の操縦運動特性モデ ルを解いて変針および変速の何れか一方または両 方に関わる一定距離内または一定時間内に実現可 能な行動範囲を得るとともに、この行動範囲を複 数に区分し、前記変針および変速の何れか一方ま たは両方を組合せた全行動範囲マトリクスデータ を作成する行動範囲マトリクス作成手段と、この 行動範囲マトリクス作成手段により作成された金 行動マトリクスデータを記憶する第1のメモリと、 前記全行動範囲マトリクスの内、変針主体による 行動マトリクスを記憶する第2のメモリと、前記 全行動範囲マトリクスの内、変速主体による行動 マトリクスを記憶する第3のメモリと、これらの メモリに記憶された行動マトリクスデータを選択 的に取り出すメモリ選択手段と、衝突危険の発生 時に前記メモリ選択手段で選択された行動マトリ

クスデータから行動の評価を行って最適避航航路 を創出する避航航路創出手段とを備えたことを特 後とする衝突予防援助装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、船舶特に省人化船の安全航法に適用して好道な衝突予防援助装置に関する。

(従来の技術)

従来の船舶においては衝突予防援助装置が備えられているが、これは単に衝突の危険を警報するだけであり、その後は専ら船長、航海士の経験と ノウハウに基づいて避航航路を決定する方法をとっていた。

(発明が解決しようとする問題点)

ところで、船舶において衝突予防のための避航 は航海の安全を選行する上で不可欠な行動である が、従来は以上のような技術手段を備えたもので あるために、次のような問題点をかかえている。 ①、衝突の危険は警報によって認識できるものの、 それ以後の異体的な遊航決定は船長、航海士の経 験およびノウハウにのみ基づいて行うものであり、 この結果、人間が常時操船に携わるために省人化 船には不向きなものである。

②、また、従来、コンピュータを用いて操縦運動 特性数学モデルにより避航航路を放算により求め る方法が理論的な解析により提案されているが、 それを実際上リアルタイムに実行しようとすると、 超大型コンピュータが必要となり、コスト的に極 めて高いものになり実現不可能なものと考えられ ていた。

本発明は以上のような問題点を解決するためになされたもので、小形コンピュータを用いて衝突危険時に高速、かつ、確実に避航航路を創出し得、実用的で信頼性の高い衝突予防援助装置を提供することを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

本発明による衝突予防援助装置によれば、外部コンピュータにて船舶の操縦運動特性モデルを解いて変針および変速の何れか一方または両方に関わる一定距離内または一定時間内に実現可能な行

ータのメモリに記憶し、衝突危険時に前記メモリ 内の行動マトリクスの中から評価関数を用いて行 動の評価を行うことにより、最適な避航航路を創 出することができる。

(実施例)

以下、本発明の一実施例について第1 図ないし第10 図を容照して説明する。第1 図は本発明装置のシステムブロック図、第2 図は数学モデルの説明図、第3 図ないし第9 図は行動マトリクスの作成法を概念的に説明する図、第10 図は行動範囲マトリクスデータの一例図である。

(作用)

従って、以上のような手段とすることにより、 予め陸上のコンピュータで操縦運動特性数学モデルを解いてその出力から全行動マトリクスを作成 した後、この行動マトリクスを船舶上のコンピュ

創出する装置本体 40とにより構成されている。

但し、mは船体13の質量、「 22は船体の似性モーメント、ロ, v, rは速度成分(rは角速度)、X, Y, Nは運動によって船体13, プロペラおよび舵に作用する流体力、x g は船体中心と重心との距離(重心が前方にある場合には正)を装わす。また、第2図においてUは合速度、 ø は回頭

....(4)

角、βは横流れ角 sin-¹ (u / U)、 x o , y o は臨定座模系、F n は舵直圧力、δは舵角である。

この数学モデルは、船体13、プロペラおよび 舵の単独性能を基準として、その間の干渉を簡潔 に表現しており、実船との相関や設計上の部分的 接正を考慮できる形式となっている。

まず、X, Y, Nは(2)式で表わす。

$$X = X_{\hat{U}}\hat{U} + X_{\hat{H}(v,r)} + X_{(U)}$$

$$+ (x 1 - t) T_{(up/n\theta)} + C_{\hat{H}}X_{\hat{H}} + C_{\hat{H}}X_{\hat{H}}$$

ここで、 Y _{II (v.r)}, Y _{II (v.r)}, N _{II (v.r)}は実験に より求める。

$$X_{H(v,r)} = (X_{vr} - Y_{\dot{v}})vr + X_{vv}v^{2} + X_{rr}r^{2}$$

$$Y_{H(v,r)} = Y_{vv} + (Y_{r} + X_{\dot{u}\dot{u}})r + Y_{vvv}v^{3}$$

$$+ Y_{vvr}v^{2} r + Y_{vrr}vr^{2} + Y_{rrr}r^{3}$$

$$N_{H(v,r)} = N_{vv} + N_{rr} + N_{vvv}v^{3} + N_{vvr}v^{2} r$$

$$+ N_{vrr}vr^{2} + N_{rrr}r^{3}$$

$$F_{N} = -\frac{1}{2} \rho A_{R} U_{R}^{2} f_{\alpha} (\lambda) \sin \alpha_{R} \qquad \cdots (5)$$

$$f_{\alpha}(\lambda) = \frac{8.13 \lambda}{(\lambda + 2.25)} \qquad \cdots \cdots (6)$$

$$U_{p}^{2} = u_{p}^{2} + v_{p}^{2}$$
(7)

$$a_{R} = (\delta - \delta_{0}) + \tan^{-1}(v_{R}/u_{R})$$
(8)

上式において、

$$ug = u_{0} \varepsilon \sqrt{1.0 + k8 K \gamma / (\pi J^2)}$$

であり、ARは舵面稜(m²)、 Aは舵アスペクト比、 5。 は直進時に能直圧力が零となる舵角である。従って、本装置においては上記連立方程式を船上ではなく陸上の大型コンピュータ 1 2 を用いて予め綿密に計算し、その解から行動マトリクスデータを作成する。

この行動マトリクスデータの作成は例えば次のようにして行う。数学モデルを解いて船体13の運動を予測すると第3図に示すような軌跡となり、仮に速度が一定で舵角をパラメータとして軌跡を求めたとすると第4図に示すようになる。しかして、第4図において現時点0(×a, yョ)から

上式において X (u) は直進時の抵抗(kg)、 T はプロペラ水力(kg)、 F n は舵 産圧力(kg)である。上記(2)式中の X H 、 Y H 、 N n は横流れ運動と回頭運動によって船体 1 3 に作用する流体力を表わす。 操舵によって船体 1 3 に作用する流体力は右辺最終項で表わす。

プロペラ推力は、下記する(3)式のプロペラ への有効流入速度とプロペラ単独性能とから(4) 式により求めることができる。

$$u^{+}p = u^{+} - ((1-v) + \tau - ((v^{+} + x^{+}pr^{+}))^{2} + C_{0}r^{-})^{-} + \cdots (3)$$

 $T = \rho n^2 D^4 K_{T(up/nD)}$

す。

但し、πはプロペラ回転数(гр s)、 D はプロペラ直径(m)、 K τ はプロペラ単独時のスラスト係数である。 舵の直圧力は舵への有効流入速度と存効流入角とを用いて(5)式のように表わせる。 f α (μ) は一様流れ中の舵直圧力を表わし、(δ) 式で表わし、有効流入角は(δ) 式で表わ

ある一定距離 R における位置群(x_1 , y_1)、(x_2 , y_2), …を求めると第 5 図に示すようになる。今、最大現に舵を切った時にある一定距離運動した場合の未来位置を(x_5 , y_5)とすれば、原点(x_0 , y_0)とその未来位置を結んだベクトルが運動の股界を示す。このベクトル角度を例えば第 6 図に示すように $\Delta \theta_4$ としそれを 4 等分すれば、 $\Delta \theta_1$ = (1/4) $\Delta \theta_4$ 、

 Δ θ $_2$ = (2 / 4) Δ θ $_4$ 、 Δ θ $_3$ = (3 / 4) Δ θ $_4$ と呼ぶことができる。しかも、 Δ θ $_4$ は変針量の eax であるから Δ θ $_5$ ~ Δ θ $_3$ は変現可能である。

前記装置本体40は、例えばフロッピーディスク等よりなる第1、第2および第3のメモリ41、42、43等を育し、第1のメモリ41には前記大型コンピュータ12で作成された全行動マトリクスデータが記憶され、第2のメモリ42には全

衝突危険度が高い場合にはその物様の信号を受けて 整航航路 創出手段 4 6 の処理を実行する。この 整航航路 創出手段 4 6 は 衝突危険度計算手段 4 5 による計算結果から衝突危険度が高いと判断にその物様の信号を受け、前記メモリ選択一ちにその物様の信号を受け、前記メモリ選択一タ中から行動評価を行って最適避航航路を創出するものである。

行動マトリクスデータのうち変針主体による行動 範囲マトリクスデータだけが記憶され、第3のメ モリ43には全行動マトリクスデータのうち変速 主体による行動マトリクスデータだけが記憶され る。また、前記装置本体40にはスイッチまたは ソフト的に切換え制御されるメモリ選択手段44。 衝突危険度等を計算する衝突危険度計算手段 4 5 と避航路航路を決定する避航航路創出手段 4 6 を 実行するコンピュータ47およびディスプレイ 48等を確えている。このメモリ選択手段 44は スイッチの場合には人為的または電気的な手段に より適宜または時分割的に一定周期によりメモリ 4~43を選択し、あるいはコンピュータ47 によりプログラムの場合には緋御信号の下にメモ リ41~43を選択して行動範囲マトリクスデー 夕を読出すものである。前記衝突危険度計算手段 4 5 はレーダ20からの追尾データから物様行動 予測計算、最接近点CPA、最接近点迄での距離 DCPA, 最接近点迄の時間TCPA等の計算、 衝突確率の計算および衝突危険度の計算等を行い、

しかして、以上のようにして行動範囲マトリク スデータを各メモリ41~43に記憶させた後、 装置本体40は前記レーダ20より出力される追 展データを衝突危険度計算手段 4 5 で受けて物様 の行動予測計算、憂接近点の位置,距離および時 闘計算、衝突確率、危険皮の計算等を行い、物源 への衝突危険度が高い場合にはその物機のデータ を逐次避航路航路創出手段46へ送出する。ここ で、人為的またはコンピュータ47より複数のメ モリ41~43の中から1つのメモリを選択すべ き制御信号を送出すると、メモリ選択手段 4 4 は その人為的操作またはコンピュータ47の制御信 長に基づいて1つのメモリイ1または42,43 を選択し、そのメモリ内の行動マトリクスデータ をコンピュータ47の避航航路創出手段46へ送 出する。因みに、第1のメモリ41に記憶される 全行動範囲マトリクスデータは常時全海域にて使 用できるが、最適避航航路を創出するのに時間が かかり、従って、大洋とか沿岸等比較的交通液の 少ない海域で使用するのが望ましい。また、変針 そこで、コンピュータ 4 7 による避航 航路 創出 手段 4 6 においては以上のようにしてメモリ 4 1 , または 4 2 , 4 3 から読出した行動マトリクスデ ータおよび物様データを用いて評価関数に基づい て評価を行う。今、評価関数をEとすると、

E = e; + e 2 + L v

で表わすことができる。ここで、 e g は衝突危険 評価 (衝突確率による) 、 e g は航海計画評価

~43に行動範囲マトリクスデータを記憶し、そのデータを用いて評価を行いながら避航航路を創出するために、船舶内には小形コンピュータを用意するだけでよく、しかも、高速的に計算可能であり、かつ、リアルタイムに動作して避航航路を創出できる。

なお、上記実施例はシステムプロック構成として説明したが、第1図の構成は小形の1台のコンピュータを用いて実現できることは言うまでもない。また、各メモリ41~43はコンピュータのRAM等に領域分けして持たせてもよいものである。

(発明の効果)

以上詳記したように本発明によれば、陸上の大型コンピュータで接継運動特性数学モデルから全行動範囲マトリクスデータを作成し、これを船舶の装置本体のメモリに搭納し、衝突危険度の高い時にメモリから行動範囲マトリクスデータを誘出して避航航路を決定するので、船舶には小形のコンピュータを搭載するだけでよく、高速、かつ、

(計画航路からの変位量による)、 L v は法規等に関する評価(法規の遵守の度合) を意味する。 従って、以上の評価関数をに基づいてそのときの 状態毎に最適行動を選択して航行すれば、 安全な 避航航路で航海することが可能である。また、コ レビュータ 4 7 により創出された避航航路はディスプレイ 4 8 上に表示される。 なお、その際、航路設定装置30内に保有する計画航路データファイル31の新路データ および電子 海図ファイル 32の海図データ等を参照することは勿論である。

従って、以上のようなとの 構成によれば 様 で 大型コンピュータ 1 2 を用いりクス型コンピュータ 1 2 を用いりクス 高い から全行 動 年 は 2 で で きる。また 4 1 で きる。また 5 を 決定する ことができる。また、 予めよそり 4 1 を 決定することができる。また、 予めよそり 4 1

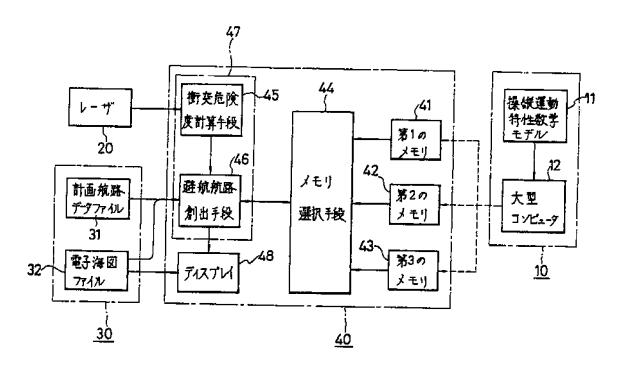
信頼性の高い航路をリアルタイムに動作して最適な遊航航路を決定し得る衝突予防援助装置を提供できる。

4. 図面の簡単な説明

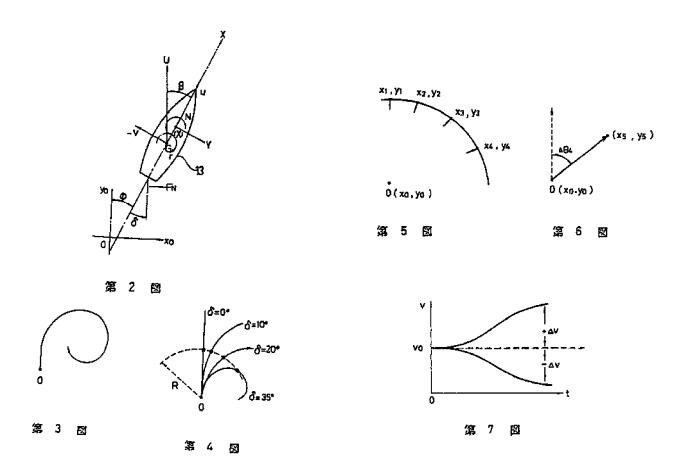
第1 図ないし第1 0 図は本発明に係わる衝突予防援助装置の一実施例を説明するために示したもので、第1 図は本発明装置のシステムブロック図、第2 図は数学モデルの説明図、第3 図ないし第9 図は行動マトリクスの作成法を概念的に説明する図、第1 0 図は行動範囲マトリクスデータの一例図である。

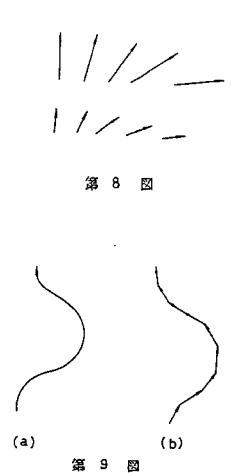
10…行動範囲マトリクス作成手段、11…操 級運動特性数学モデル、12…大型コンピュータ、 20…レーダ、30…航路設定装置、40…装置 本体、41~43…メモリ、44…メモリ選択手 段、45…衝突危険度計算手段、46…避航航路 創出手段、47…コンピュータ、48…ディスプレイ。

出颞人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦



第 1 図





N. et al.				_	γ·	,			
231g	-484	-∆0 ₃	-∆0 ₂	-4 ₀ 1	0	+4 0 1	+402	+4 ₀ 3	+△04
+∆v ₄	a ₁₁	a ₁₂	a ₁₃	a ₁₄	a ₁₅	a ₁₆	a ₁₇	a ₁₈	a ₁₉
+4v3	a ₂₁	a ₂₂	a ₂₃	a ₂₄	a ₂₅	^a 26	a ₂₇	^a 28	a ₂₉
+4v2	a ₃₁	a ₃₂	a33	a ₃₄	^a 35	² 36	a ₃₇	a38	a ₃₉
+Δv ₁	a ₄₁	a ₄₂	^a 43	a44	^a 45	a ₄₆	a ₄₇	² 48	a49
0	^a 51	a ₅₂	a ₅₃	^a 54	a ₅₅	^a 56	a ₅₇	a ₅₈	a ₅₉
-ΔV ₁	a ₆₁	a ₆₂	^a 63	^a 64	^a 65	^a 66	a ₆₇	a 68	a ₆₉
-Δv ₂	a ₇₁	a ₇₂	a ₇₃	a ₇₄	a ₇₅	a.76	a ₇₇	a ₇₈	a ₇₉
-v3	a ₈₁	^a 82	^a 83	a ₈₄	^a 85	^a 86	a ₈₇	a ₈₈	a ₈₉
-Av ₄	^a 91	a ₉₂	² 93	a ₉₄	^a 95	^a 96	^a 97	^a 98	a ₉₉

第 10 図